

通商白書2024

2024年7月

経済産業省

通商白書の位置づけ

1. 位置づけ

- 法律に基づかない**非法定白書**(経済産業省の他の4白書(中小企業白書、小規模企業白書、ものづくり白書、エネルギー白書)は法定白書、同様の非法定白書としては経済財政白書等)
- 毎年、閣議配布を行い発行(今年で**76回目**)

2. 作成の目的

- 国際経済動向や通商に影響する諸外国の政策の分析を通じて、通商政策の形成に貢献するとともに、国民等に対して通商政策を基礎づける考え方や方向性を示す。

通商白書2024の目次

- 通商白書は3部（Ⅰ動向編、Ⅱ構造編、Ⅲ施策編）で構成。
- 第Ⅰ部では世界経済の動向と課題、第Ⅱ部では世界経済・日本経済の構造的課題について分析。第Ⅲ部では通商分野に係る政府の取組を報告。

第Ⅰ部 地域差が見られる世界経済の回復と我が国企業への影響

第1章 世界経済の動向

第1節 世界経済の現状と見通し

第2章 各国・地域経済の動向

第1節 米国経済

第2節 欧州経済

第3節 中国経済

第4節 グローバル・サウス経済

第3章 我が国企業による貿易及び投資の動向

第1節 我が国グローバル企業の動向及び 我が国を取り巻くグローバル・バリューチェーンの動向

第2節 我が国経常収支の動向

第Ⅱ部 グローバルな構造変化の中で我が国に求められる対応

第1章 ルールベースの国際経済秩序の維持・強化と我が国の役割

第1節 困難に直面する世界経済秩序

第2節 主要国による輸出管理政策・投資管理政策の動向

第3節 新しい産業政策の潮流と多国間協力・ルール形成の必要性

第4節 世界経済及び貿易構造の中長期的な展望と 新興国・発展途上国との連携強化及び共創の実現

第5節 包摂的で持続可能な成長及び発展の確保

第6節 ルールベースの国際経済秩序の維持・強化と我が国の役割

第2章 我が国経済のグローバルな成長の取り込みとリスクへの対応

第1節 主要国における輸入の特定の国への依存の状況

第2節 デリスキングという潮流の中で求められる我が国企業の対応と課題

第3節 我が国企業の海外市場との関わりと海外展開推進に向けた課題

第4節 グローバルな成長の取り込みを梃とした生産性・イノベーション向上、所得・投資の好循環の実現に向けて

第Ⅲ部 施策編

第1章 ルールベースの国際通商システム

第1節 G7/G20/OECD

第2節 APECを通じた地域経済統合の推進と 経済成長の促進

第3節 WTO全体の動向

第4節 経済連携協定の進展

第5節 投資関連協定

第6節 新たな多国間連携（IPEF、日米豪印、デジタル等）

第2章 各国戦略

北米、欧州、中国・韓国、ASEAN・大洋州、インド、
中南米、ロシア・中央アジア・コーカサス、中東、アフリカ

通商白書2024の主要なメッセージ

世界の分断が懸念される中、ルールベースの自由な国際貿易秩序の再構築が急務

- 世界経済の回復に地域差が見られる中、インド等のグローバル・サウス諸国は高成長を維持し、我が国企業の事業拡大意欲も旺盛。今後の高成長を確かなものにするには、ガバナンス・対外開放・イノベーションの実現を支援することが重要。
- 全ての国にとって、ルールベースで自由な貿易秩序は経済発展の基盤。WTOの改革は引き続き喫緊の課題。
- ➡ **グローバル・サウス諸国の自立的発展のため、ガバナンス・対外開放等を支援。WTOの機能回復に向けた取組を加速し、グローバルサウスを含む全ての国の経済発展の基盤である、ルールベースの国際貿易秩序を再構築。**
- 近年のコロナ禍や、地政学的なリスクの高まりにより世界経済の分断が深まる中、特定の国への過度な依存によるリスクが顕在化。同時に、保護主義の台頭への懸念が高まっている。
- ➡ **持続可能性や信頼性等の原則やそれに基づく要件が適切に考慮されるような、公平な競争条件（レベルプレイングフィールド）を確保するべく、供給側・需要側両面に働きかけていくと同時に、そうした考え方の下、同志国で協調し、「透明・強靱で持続可能なサプライチェーン」を構築していく。**

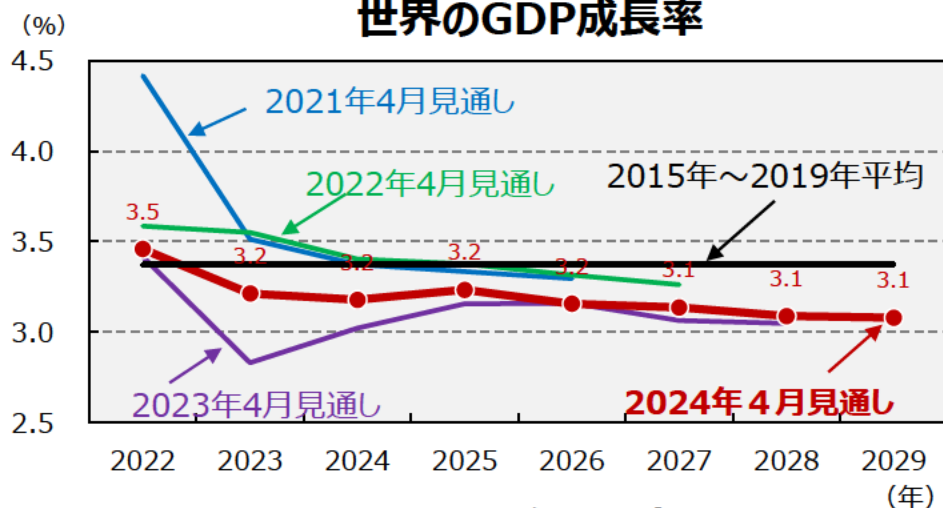
企業のグローバルな成長拡大を強化

- 円安は輸出の好機にも関わらず、輸出数量は伸び悩み、国内回帰の機運も高まる中で、輸出力の強化が課題。
- 我が国製造業全体の8割を占める企業も、間接的な輸出により裨益。グローバルなイノベーションを実現するスタートアップの展開に加え、これらの間接輸出企業による直接輸出には、輸出拡大の大きなポテンシャルがある一方、リソースや情報・ノウハウの不足が課題。
- ➡ **更なる輸出拡大の実現には、間接輸出企業の新規海外展開を後押しすることが有効。**
- 競争力のある製造業企業はグローバル展開し、我が国の雇用や投資に貢献しており、無形資産投資も活用し、更なる成長拡大を実現。
- ➡ **中堅企業を含む国内企業の競争力を強力に後押しし、グローバルな競争に勝ち抜ける企業の育成を支援。**

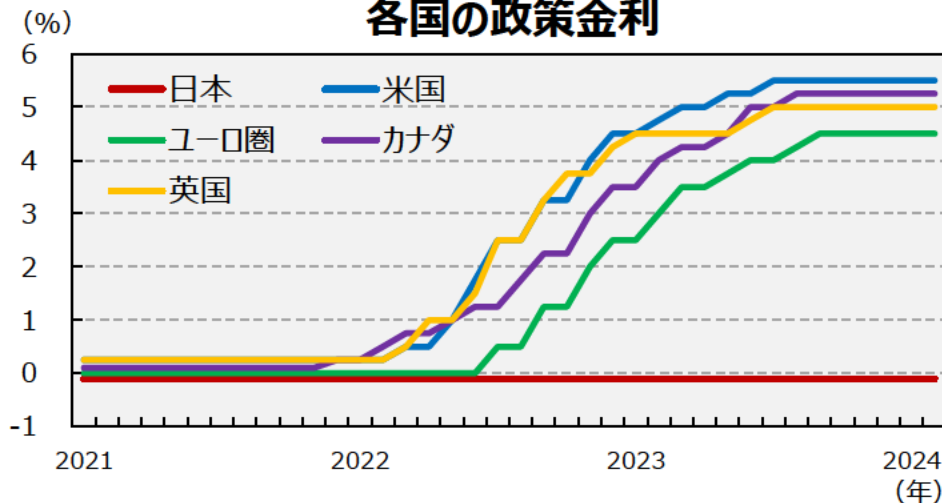
インフレの影響がいまだに大きく残っており、世界経済の回復は弱い

- インフレは、依然として高水準であるものの、足下で落ち着きが見られ始めている。こうした中、各国の金融引締めにも出口の兆しが見え始めている。
- 一方、インフレの影響がいまだに大きく残っており、世界経済が成長軌道に復するには相応の時間を要する状況。

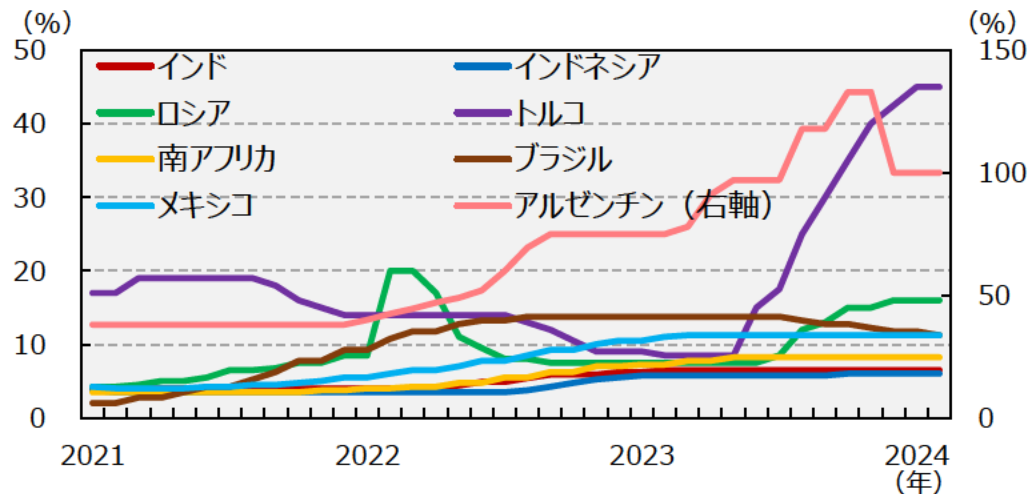
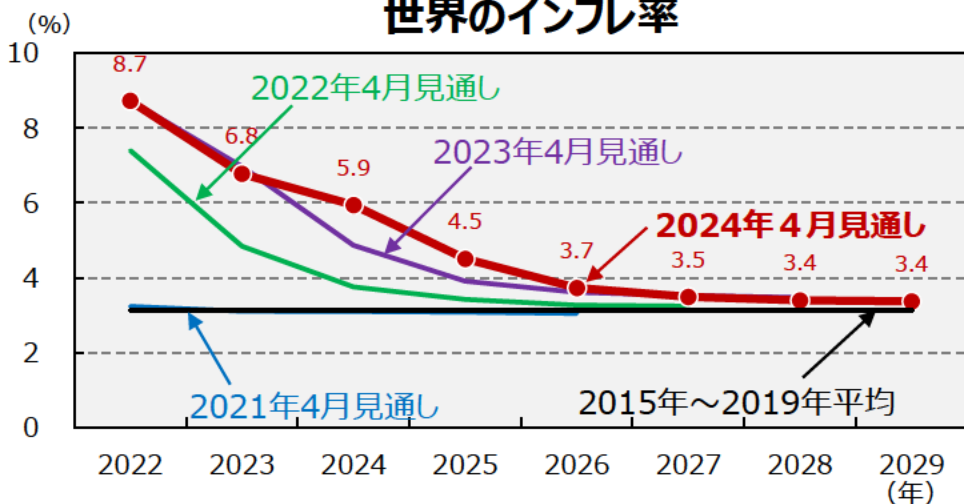
世界のGDP成長率



各国の政策金利



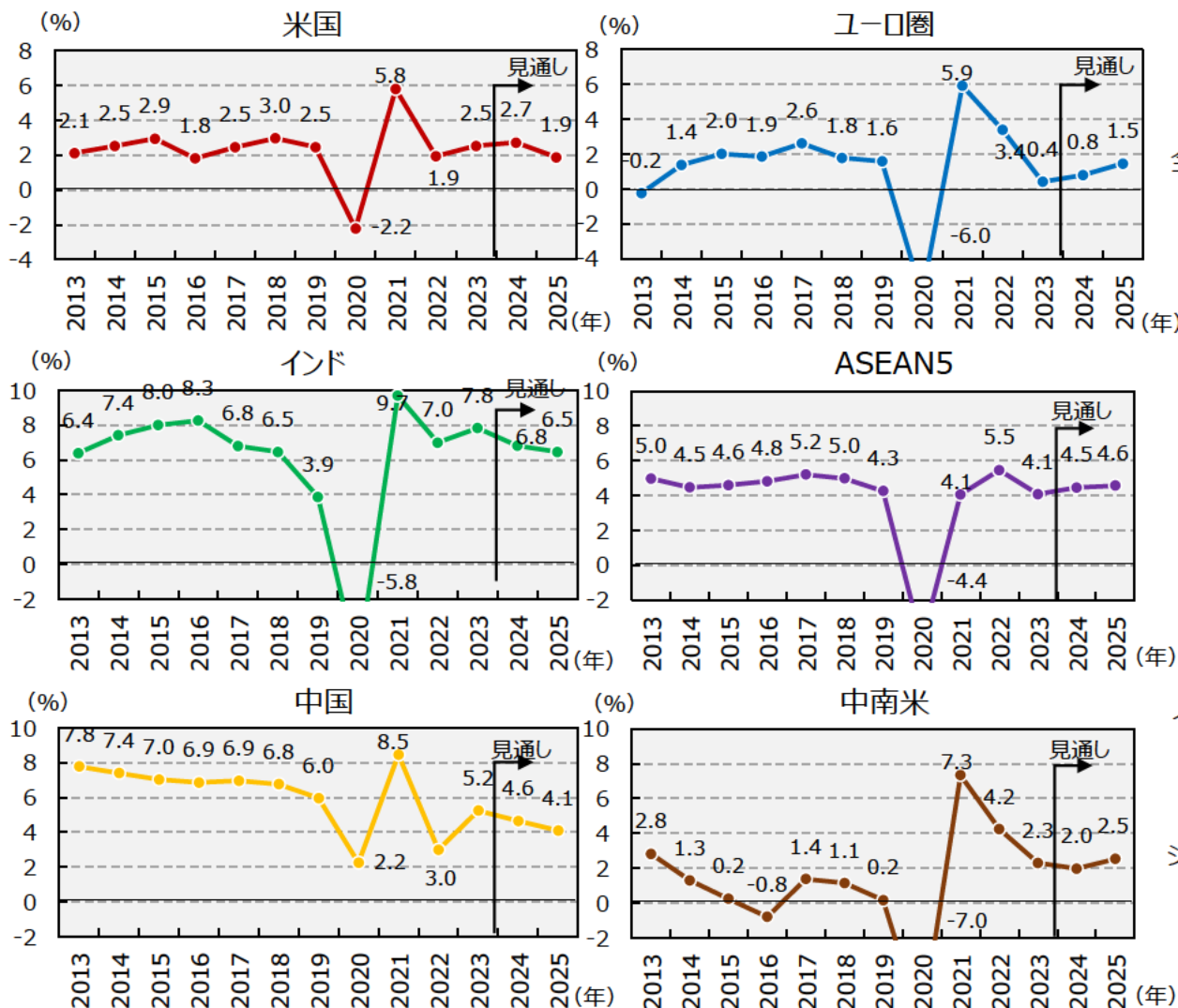
世界のインフレ率



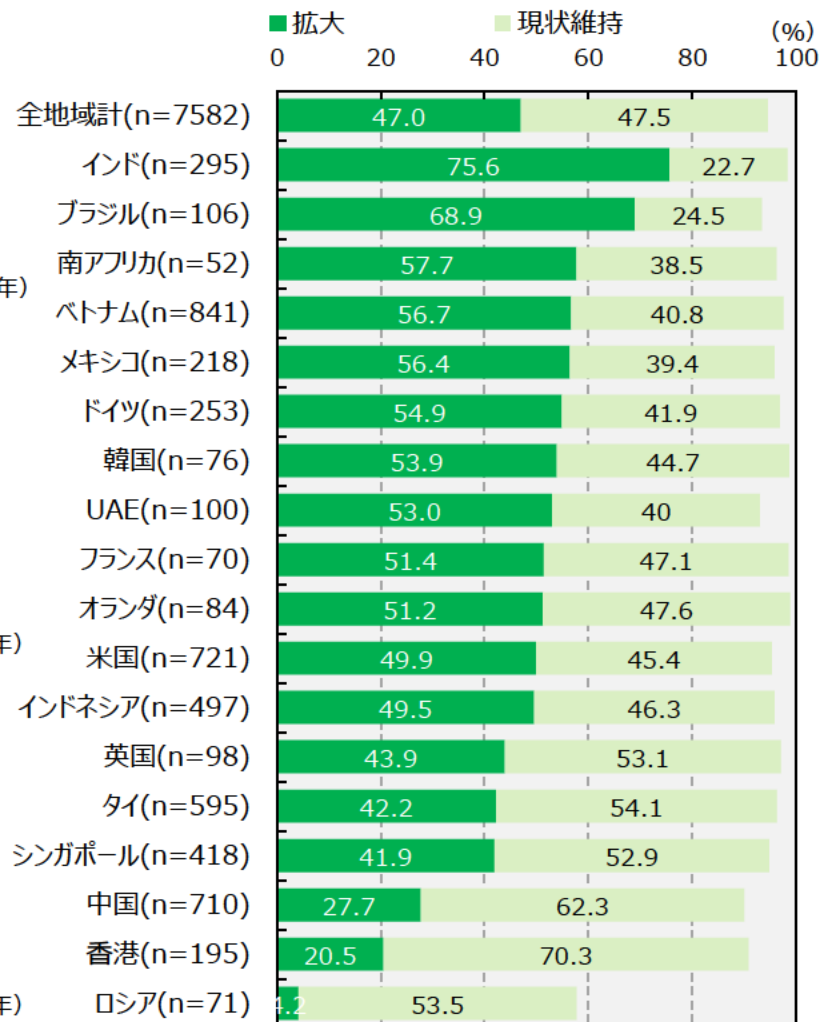
世界経済の回復には地域差、高成長のインドでは事業拡大意欲も旺盛

- 世界経済の回復には地域差が見られる中、インドの高成長が際立つ。インド等では我が国グローバル企業の事業拡大意欲も旺盛。

実質GDP成長率の見通し



海外進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性（主要国・地域別）



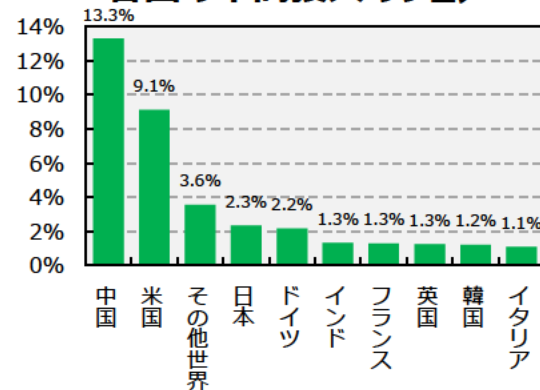
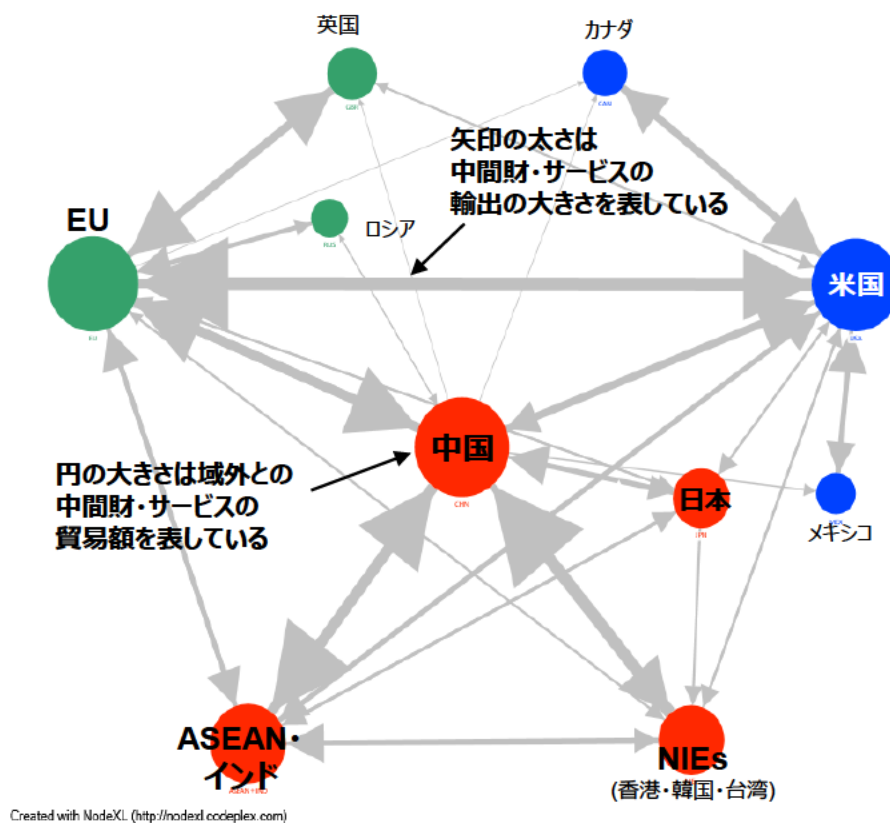
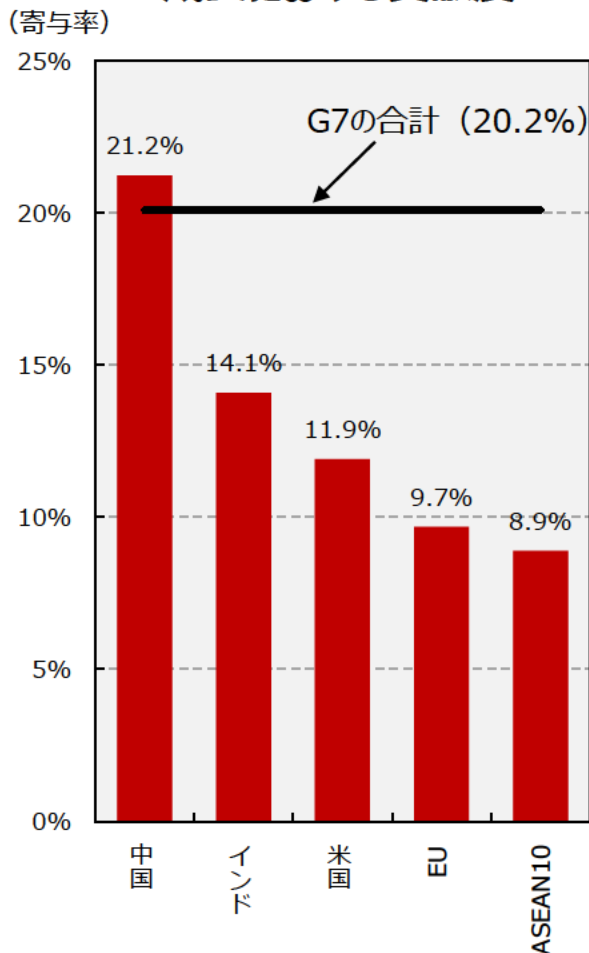
（資料）左図：IMF「世界経済見通し」から作成。右図：JETRO「2023年度海外進出日系企業実態調査（全世界編）」から作成。

世界経済の成長やGVCにおいて中国の果たしている役割は大きい

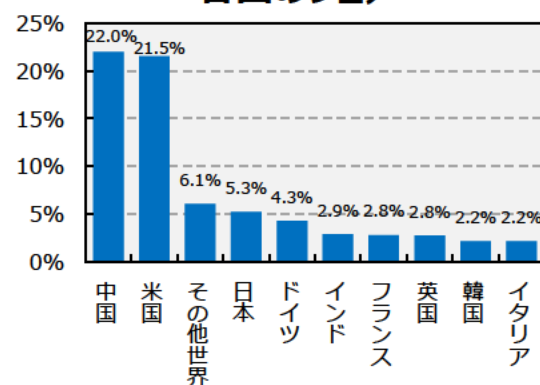
- IMFの見通しによれば、2020年代後半の世界経済の成長に対する中国の貢献度はG7の合計を上回る見通し。また、世界の生産活動における投入・産出の両面で中国の割合が最も大きく、世界のグローバル・バリューチェーン（GVC）において中心的な役割を果たしている。

2025-2029年の世界経済の成長における貢献度 主要国・地域間の中間財・サービスの貿易構造

世界の生産活動に占める各国の中間投入のシェア



世界の産出額における各国のシェア



(資料) 左図：IMF「世界経済見通し（2024年4月見通し）」から作成。

中央図、右上図、右下図：OECD「Inter-Country Input-Output (ICIO) Tables」から作成。

備考：左図は、購買力平価ベースの名目GDPによるもの。

以下のブルームバーグ記事を参考に作成。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-19/SC5GQLT0G1KW00>

中央図、右上図、右下図は、利用可能な最新年である2020年の取引額表（米ドル換算）を用いて作成。

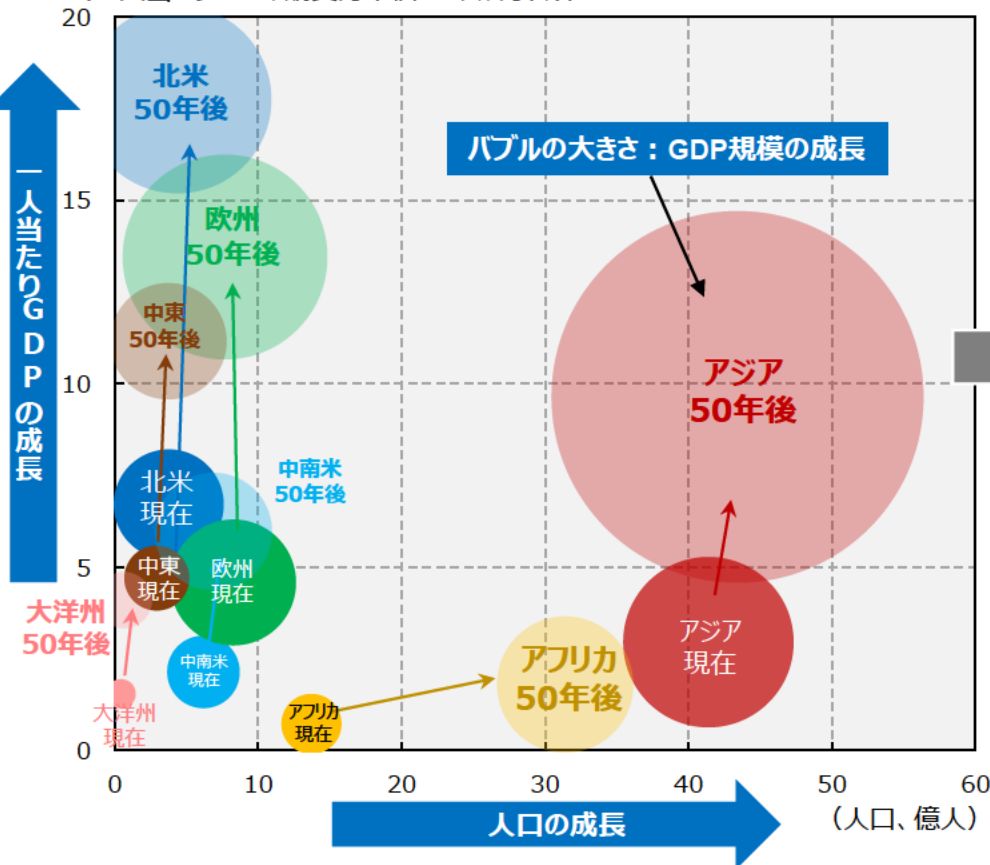
中長期的にはアジアの存在感が経済規模、貿易の双方で大きくなる見込み

- 中長期的には、新興国・途上国の経済規模や貿易に占める割合は高まる見込みだが、とりわけ一人当たりGDPと人口成長の双方で大きな成長が見込まれるアジアの存在感が経済規模、貿易の双方において大きくなる見込み。

地域別にみた中長期的な経済成長

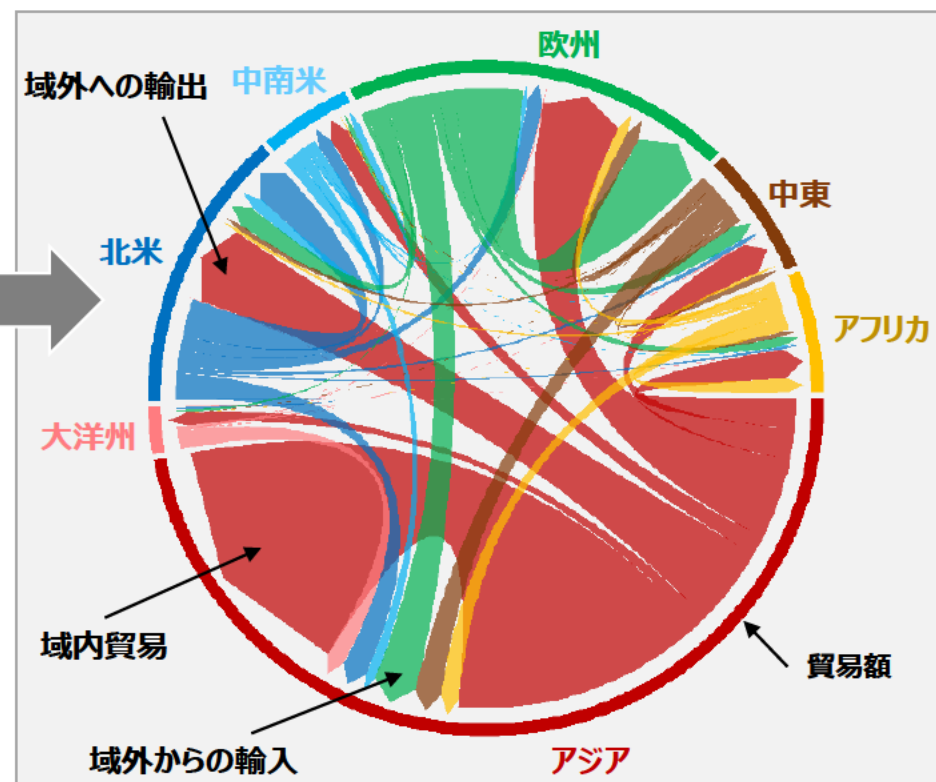
1995-2022年の各国の一人当たりGDPから一人当たりGDPの成長経路を推計し、2022年を起点(現在)として、50年後のGDP規模(一人当たりGDP見通し×国連の人口見通し)を推計したもの。

(一人当たりGDP、購買力平価ベース、万ドル)



中長期的な経済成長によって生じる地域間の貿易額の増加

二国間の貿易額は、GDPの大きい国同士では大きくなる一方、互いの距離が遠いと小さくなるという貿易の重力理論の考え方にに基づき、左図で推計した現在から50年後のGDPの変化によって生じる地域間の貿易額の変化を推計したもの。



(資料) 左図：IMF「世界経済見通し」、国連「世界人口見通し」を用いて推計。右図：CEPII「Gravity Database」、IMF「世界経済見通し」を用いて推計。

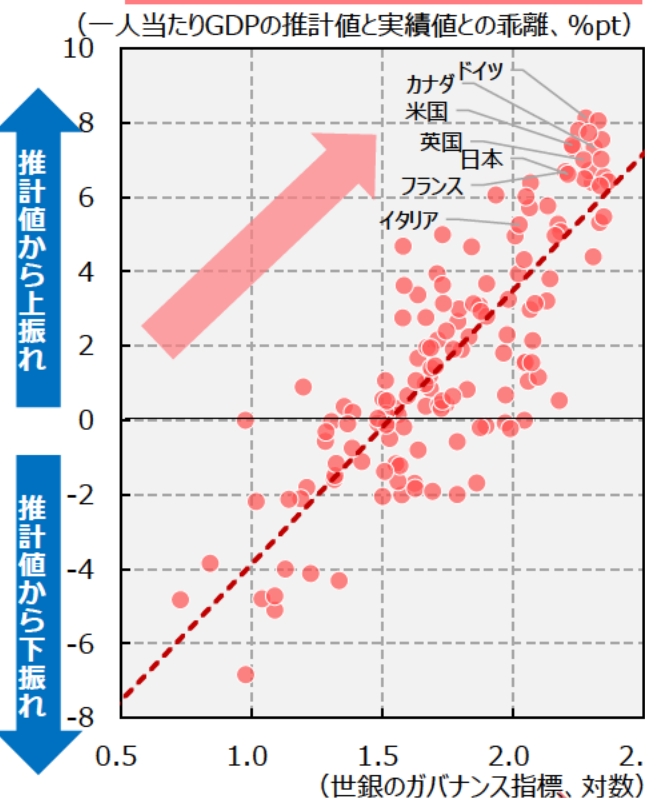
新興国・途上国の成長実現にはガバナンス・対外開放・イノベーションが重要

- ガバナンスや対外開放、全要素生産性（イノベーション）は、一人当たりGDPの成長経路に影響。ガバナンスの向上・対外開放の促進・イノベーション実現に対する支援を通じて、新興国・途上国の成長と発展を後押しし、連携強化と共創を実現。

一人当たりGDPの成長経路に影響を与える要因

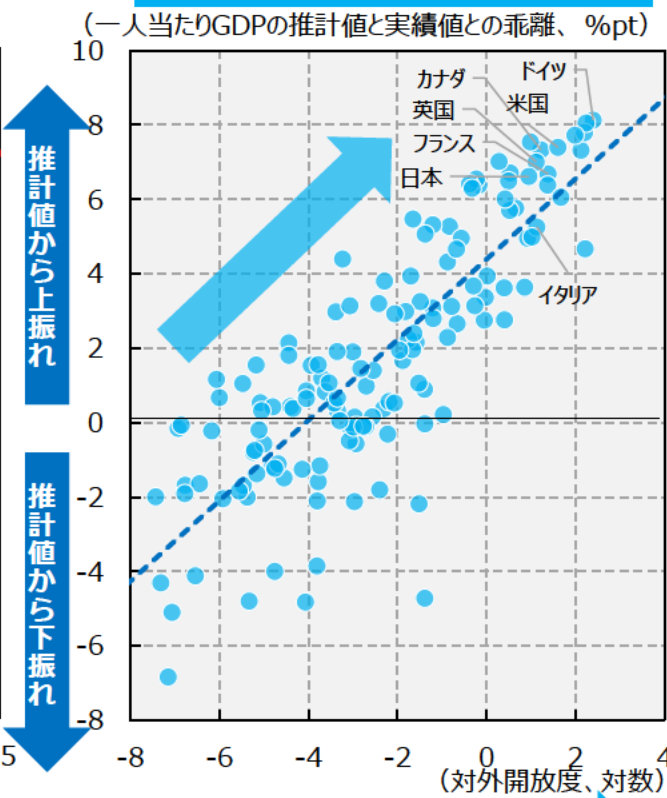
1980-1999年のデータで推計された一人当たりGDPの成長経路に基づいた2000-2019年の推計値と実績値との乖離と、各変数（ガバナンス、対外開放度、TFP成長率）との関係を見たもの。いずれも2000-2019年の平均値をプロット。

ガバナンス



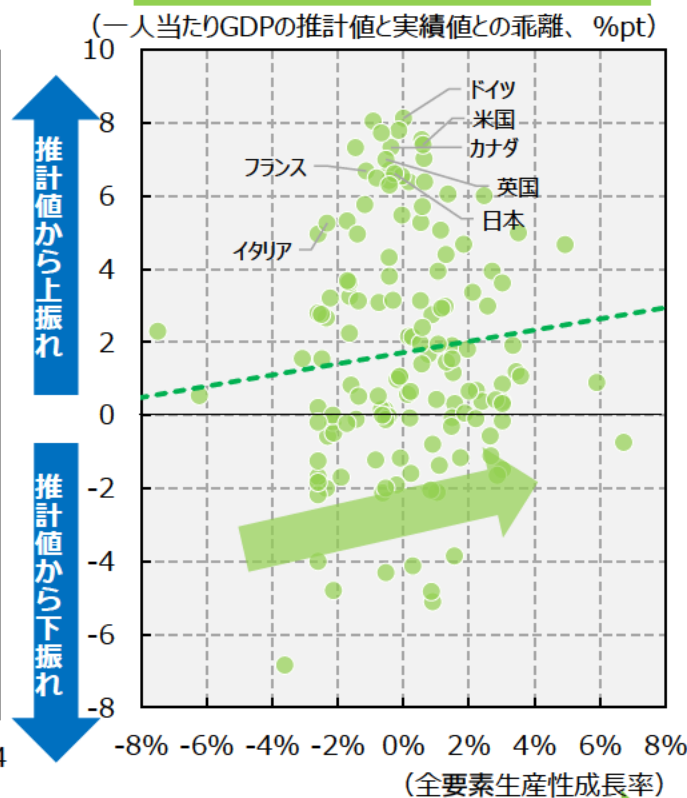
世銀のガバナンス評価が高い

対外開放度



対外開放度が高い

全要素生産性



全要素生産性成長率が高い

(資料) 左図、中央図、右図：IMF「世界経済見通し」、国連「世界人口見通し」、世界銀行「World Governance Indicators」、IMF「Direction of Trade Statistics」、フローニンゲン大学「Penn World Table10.01」を用いて推計。

(参考) 日ASEANにおけるアジアDX促進事業の全体像

- リープフロッグ的な発展を遂げるASEANでの実証を支援することで、日ASEANが一体となってデジタルイノベーションの社会実装を進めるとともに、その成果を日本にリバースイノベーションすることを目指す（リバースイノベーション：新製品・新サービスの日本への逆輸入。例えば、規制等により我が国では実現できない事業をASEANで実証を行い、その後日本でも規制改革を目指す等）。
- そのために、デジタル等のイノベーション技術を活用した日ASEAN企業等の協業・連携を促進し、現地の社会課題解決を行う企業に対して、①事業性の高い案件の掘り起こしから、②実証補助、③事業拡大・横展開まで、企業ステージに沿った支援を一気通貫で実施。

<2023年度実績>

① 共創ビジネスの発掘 <協業先を探している事業者向け>

<概要>

・日ASEAN友好協力50周年を契機に、日ASEAN双方の企業の協業によるオープンイノベーション・共創を促進する、「日ASEAN共創ファストトラック・イニシアティブ」を立ち上げ。海外展開を目指すスタートアップ等と現地大手企業の協業を促進。

✓ 実績：シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナムで開催。大手企業の提示した課題（チャレンジ）に対して、スタートアップから合計約500件の提案があり、約1,400名の聴衆が参加。

② 通常コース <PoCを実施予定の事業者向け>

<概要>

・日本企業が有する技術・ノウハウ等の強みを活かし、ASEAN各国の社会課題の解決に貢献するASEAN企業等との協業プロジェクト組成を支援。

✓ 採択件数：96件（第1～4回合計）

<採択事例>



農村部の所得改善



医療へのアクセス改善



IoTによる生産性向上

③ ブーストアップコース <更なる事業展開を目指すスタートアップ向け>

<概要>

・既にASEAN地域等で事業化したビジネスを持つスタートアップの事業拡大や、ASEAN内の地域等への横展開など、更なる事業展開を進めるために必要な実証に対して補助。

✓ 採択件数：4件



グローバルサウス諸国との新たな連携強化に向けた方針(案)概要

グローバルサウス諸国との連携の重要性

- グローバルサウス諸国は、近年経済力を向上させるとともに、今後長期にわたり経済的なプレゼンスを高めると予測され、今後益々国際場裡における存在感を増していく。
- グローバルサウス諸国の歴史的・文化的背景は多様。都市化や高齢化などの社会課題に直面する国、インフラ、公衆衛生や教育に課題を抱える国、食料や医療の不足に苦しむ脆弱国、難民の発生や気候変動の影響等の問題に苦しむ国など各国の置かれた状況も異なる。
- 我が国は、食料・鉱物資源・エネルギー等を海外からの輸入に大きく依存し、グローバルサウス諸国との協働、そしてグローバルサウス諸国の脆弱性の克服をサポートしながらその活力を取り込むことが、経済発展や経済強靱化にとって不可欠。
- グローバルサウス諸国を共創のパートナーとすることは、我が国の経済成長や経済安全保障面を含めた国益を実現していく上で極めて重要。また、グローバル・ガバナンスは、経済のみならず、歴史、文化、宗教、政治体制などの多様性を認めながら、世界各国とともに実現していく必要がある。そのため、置かれている状況が異なるグローバルサウス諸国を共創のパートナーとすることは、国際社会における分断と対立の動きを協調に導く上でも極めて重要。

グローバルサウス諸国との連携にあたっての基本的な考え方

- グローバルサウス諸国との連携を推進することが、我が国の国益増進につながるものであること。グローバルサウス諸国との戦略的な関係構築に向け、グローバルサウスの活力を取り込み、相互の経済成長の実現を追求するとともに、重要鉱物・物資等のサプライチェーン構築による経済強靱性の強化や、循環経済の実現等を推進していくことが不可欠。
- グローバルサウス諸国を未来の経済社会を共に創る「共創」のパートナーと考えること。そして、我が国がグローバルサウス諸国にパートナーとして選ばれる関係を構築すること。その際、個別の地域・国の事情に応じて、各国の視点に立った、きめ細かな対応をとる。置かれている状況が異なるグローバルサウス諸国の多様なニーズに応じて、様々な主体を巻き込んだ相手国との対話と協働による社会的価値の共創を実現する。
- グローバルサウス諸国との連携強化により、国際公益の実現をもとに目指すこと。その際、国連憲章にある諸原則を堅持し、国連システムの強化等を通じてグローバル・ガバナンスの強化に貢献するとともに、グローバルサウス諸国との共通項を強調し、国際社会における分断と対立の動きを協調へ導いていく。

具体的な方策

(1) 重層的な関係作り

- 本年7月の太平洋・島サミット、11月の中南米におけるG20及びAPEC首脳会議、「中央アジア+日本」対話・首脳会合の開催、日印間の相互首脳往来、来年8月のTICAD9の開催等の機会を捉えつつ、経済ミッションを同行してのトップ外交、政策対話の深化、官民フォーラムの開催を通じ、重層的な関係作りを行う。

(2) 様々な主体による連携

- 内閣官房海外ビジネス投資支援室（GBIS室）を中心に関係省庁及び政府関係機関等が緊密に連携して、重層的・横断的な対応を行う。
- 海外拠点においても、在外公館で推進する経済外交のための「共創プラットフォーム」を中心に、共創の取組を実践的に更に一段前に進める。

(3) テーラーメイドなアプローチ

- グローバルサウス諸国の多様性をよく理解し、国単位のみではなく、地域単位や地域を越えたより大きな面的視点（インド洋、インド太平洋など）で捉えるとともに、我が国が重視する、未来を担う様々な産業を分野毎にグローバルに横串で捉えていくことなども加味し、各国及び各地域の実情に応じて、テーラーメイドなアプローチを検討していく。その際、相手国の状況や同志国との役割分担等を踏まえた戦略的な対応も必要となる。

① リスク対応に向けた施設・設備の実装

- ・ 日本の産業協力の象徴となるようなフラッグシップ・プロジェクトを組成し、双方の国々が裨益する仕組みの構築
- ・ 日本が強みを有する分野等について、民間企業では背負いきれないリスクに対応するため、研究開発や商用化に向けた実証支援を着実に進めるとともに、施設・設備の実装まで含め支援強化

② 国際協力の新しい仕組み

- ・ ODAの様々な形での拡充、オファー型協力を一層推進
- ・ 「次の次の経済フロンティア」の形成
- ・ グローバルサウス諸国の社会課題解決に貢献し、その結果を国内に還元
- ・ ODAやその他の公的資金（OOF）を通じた企業の経済活動の環境整備を強化し、これらを「触媒」として民間資金動員を更に推進するなど、国際協力の新しい仕組みの構築

③ 日本企業の現地展開に向けた各種支援

- ・ 公正で持続可能な事業環境の整備、公的金融によるスタートアップを含む日本企業の海外展開支援やサプライチェーン強靱化支援、現地の実情に応じた資金支援策等の周知
- ・ 在外公館等を活用した支援の強化
- ・ 国際開発金融機関（MDBs）を含む国際機関との連携強化等を通じた現地企業や生産者とのマッチング、各国政府との協同案件の組成促進
- ・ 国際標準の国家戦略の新規策定
- ・ ビジネス上の紛争処理における連携
- ・ 地方自治体と連携した地元企業の海外展開の促進
- ・ 租税条約ネットワークの拡充等

④ 従来のインフラの概念を超えた新領域での官民連携

- ・ インフラシステム海外展開戦略を見直し、2030年を見据えた新戦略を策定
- ・ 官民連携（PPP）を含めた案件形成の上流への積極的参画
- ・ スマートシティや公共交通指向型都市開発（TOD）等の推進
- ・ 気候変動の適応策と緩和策の推進
- ・ 経済安全保障上重要なインフラへの積極的関与
- ・ 運営・維持管理（O&M）による事業参画等を通じた案件への継続的関与
- ・ クリーンフィールドにおける公的機関による積極的なリスクテイク

⑤ 第三国・国際枠組み等を通じた面的展開の強化

- ・ 日本単独で進出が難しい国々について、第三国経由での輸出促進等に向けた産業協力や拠点整備
- ・ 同志国との連携も含めたサプライチェーン強靱化等
- ・ 貿易実務等のデジタルトランスフォーメーション（DX）に資するデジタル公共基盤について、ウラノス・エコシステムとも連携しながら同志国と連携し我が国主導での構築
- ・ IPEFやAZEC等の国際枠組みを通じたインド太平洋地域における持続可能で包摂的な経済成長やGXの実現

⑥ 人材育成・人材交流、文化交流

- ・ 人材育成・人材交流（特に大学間連携を軸とした留学を含む若者世代や、日系人の活用）や文化交流の深化
- ・ 対直接投資やイノベーションの促進に資する東南アジアや南アジア等の高度外国人材の確保
- ・ 在外教育施設の環境整備の支援の推進

⑦ OSAの活用

- ・ 同志国の安全保障上のニーズに応え、資機材の供与やインフラの整備等を行う、無償による資金協力の枠組みである「政府安全保障能力強化支援（OSA）」の一層の活用

⑧ 不測の事態への対応

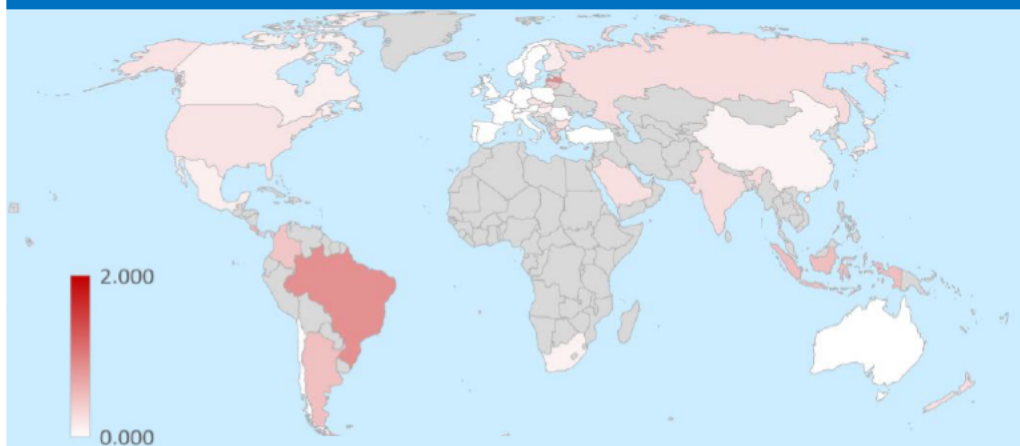
- ・ 貿易保険のリスク対応能力の強化等、不測の事態への対応

世界経済の不確実性の高まる中、分断の深まりが懸念

- 世界経済の不確実性が高まる中、米中対立やロシアによるウクライナ侵略により世界経済の分断の深まりが懸念。

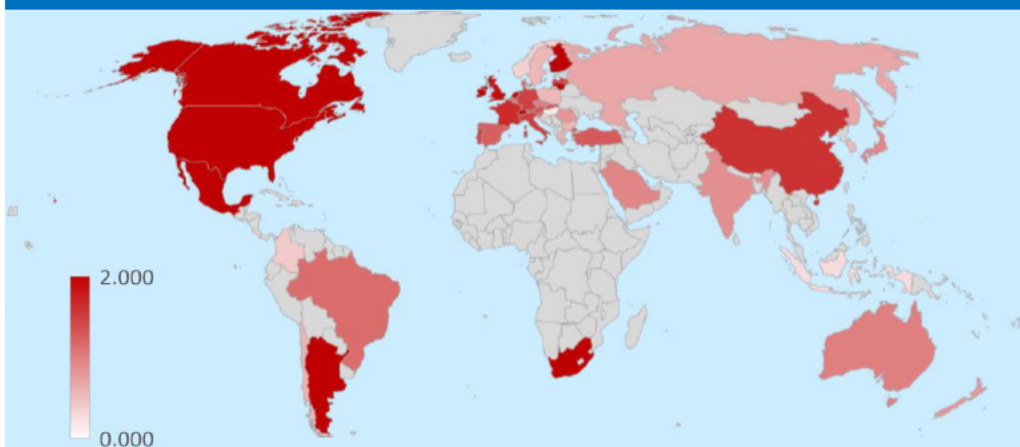
世界の貿易不確実性指数

2000年代以前 1996年第1四半期～2009年第4四半期の平均



※OECD加盟国及び非加盟国のうち主要な国について表示。それ以外の国はグレー色掛けで表示。提供元: Bing
© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Geospatial Data Edit, Microsoft, Navinfo, Open Places, OpenStreetMap, TomTom, Zenrin

2010年代以降 2010年第1四半期～2023年第4四半期の平均



※OECD加盟国及び非加盟国のうち主要な国について表示。それ以外の国はグレー色掛けで表示。提供元: Bing
© Australian Bureau of Statistics, GeoNames, Geospatial Data Edit, Microsoft, Navinfo, Open Places, OpenStreetMap, TomTom, Zenrin

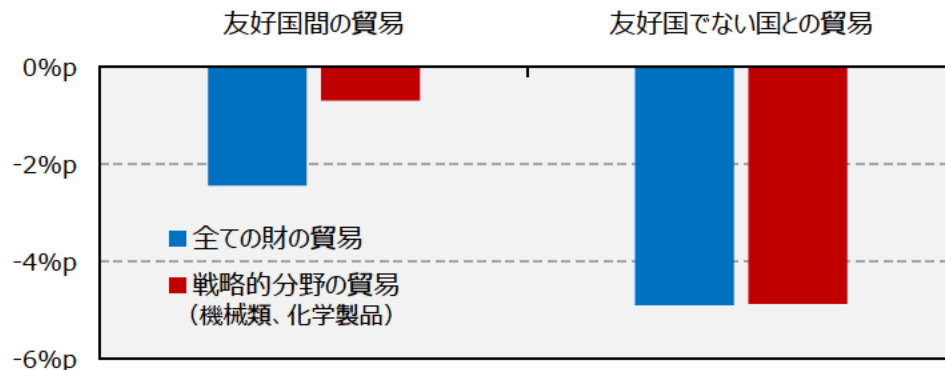
世界の貿易不確実性指数とは

Ahir, H, N Bloom, and D Furceri (2022)に基づく指数で、143か国を対象とするエコノミック・インテリジェンス・ユニット (EIU) ※の国別報告書において、貿易に関連する単語と近接する単語の中で不確実性に言及した回数をカウントし、報告書の文章全体に占める割合を算出したもの。数値が高い (低い) ほど、不確実性が高い (低い) ことを表している。

※エコノミック・インテリジェンス・ユニット (EIU) とは、英国の定期刊行物『エコノミスト (Economist)』紙の調査部門。

分断化が貿易に与える影響

オーストラリア、カナダ、EU、ニュージーランド、米国のグループと、中国、ロシアほか、2022年3月2日の国連総会でロシアによるウクライナ侵略に対する非難決議に反対した国のグループの両グループ内 (友好国間)、グループ間 (友好国でない国同士) での貿易成長率について、ロシアによるウクライナ侵略前 (2017Q4-2022Q1) と後 (2022Q2-2023Q3) の差を示したもの。



(資料) 左図: <https://worlduncertaintyindex.com/>から作成。
右下図: IMF「世界経済見通し(2024年4月)」

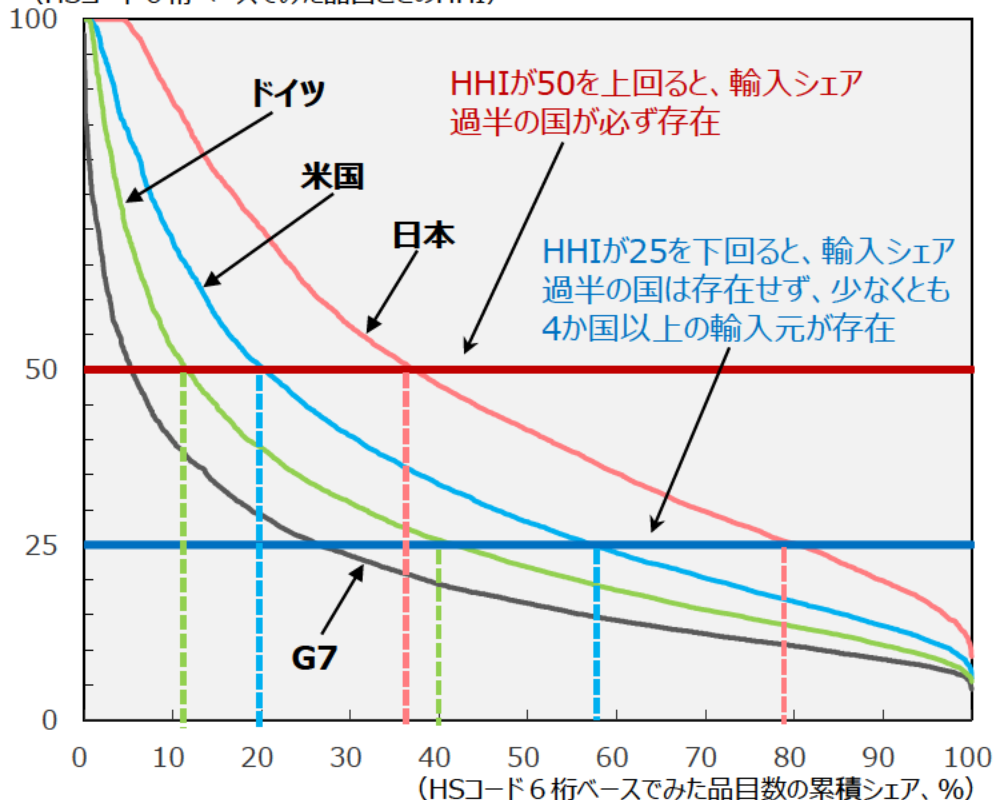
特定の国への過度な輸入依存はサプライチェーン上のリスク。分散化が重要

- 特定の国への輸入依存の状況をみると、とりわけ我が国では、米独と比べても特定の国への輸入集中度が高い。集中度の高さは、特定の国との経済関係の結びつきの強さを示している一方で、過度の依存はサプライチェーン上のリスク。輸入元の分散化が重要。

輸入におけるハーシュマン・ハーフィンダール指数の分布

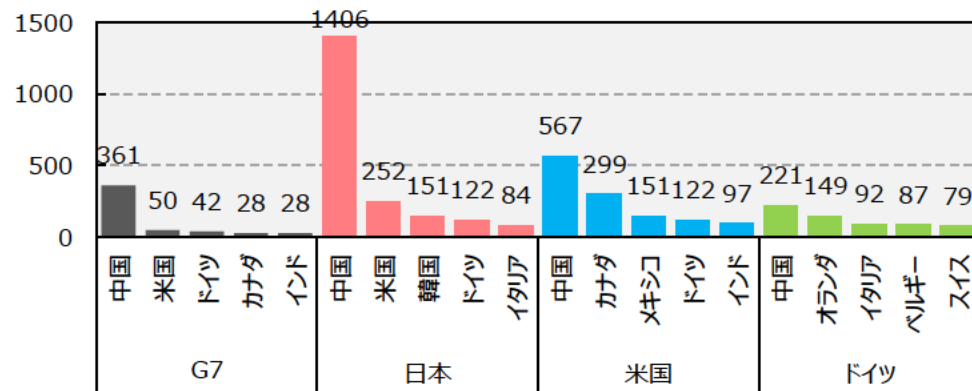
輸入におけるハーシュマン・ハーフィンダール指数（HHI）とは、各国からの輸入シェアの二乗和÷100をとった指数で、ある品目を1か国から全て輸入していればHHIは100をとり、輸入元が分散しているほど0に近い値をとる。

（HSコード6桁ベースでみた品目ごとのHHI）



輸入シェアが過半を占める国（品目数が多い上位5か国）

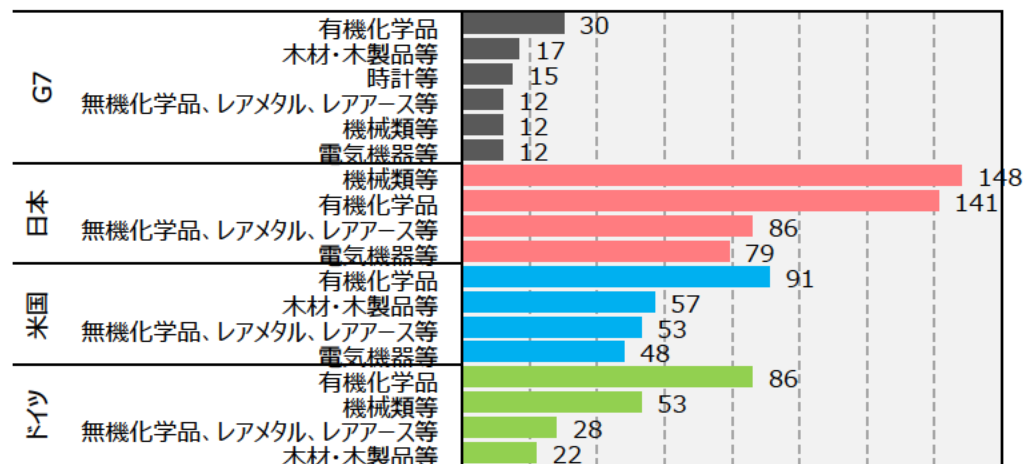
（HSコード6桁ベースでみた品目数）



輸入を過度に特定国に依存する品目の特徴※

※HHIが50を超える品目

（HSコード6桁ベースでみた品目数）



（資料）左図、右上図、右下図：Global Trade Atlasから作成。

注：左図、右上図、右下図は2022年の実績値。右下図はHS 2桁分類ごとに集計したもの。

特定重要物資のサプライチェーン強靱化の取組

特定重要物資として指定された12物資

- 政府は、令和4年12月に特定重要物資として11物資を指定したほか、令和6年2月に先端電子部品（コンデンサ、高周波フィルタ）・ウラン（重要鉱物の内数）を追加指定
- 物資所管大臣は、策定した安定供給確保取組方針等に基づき、供給確保計画を認定し、安定供給確保支援法人・安定供給確保支援独立行政法人を通じて認定供給確保事業者の取組を支援（助成金等：1兆358億円（令和4年度第2次補正予算）、9,172億円（令和5年度補正予算）、2,300億円（令和6年度予算））

抗菌性物質製剤

肥料

永久磁石

工作機械・産業用ロボット

航空機の部品

半導体

蓄電池

クラウドプログラム

可燃性天然ガス

重要鉱物

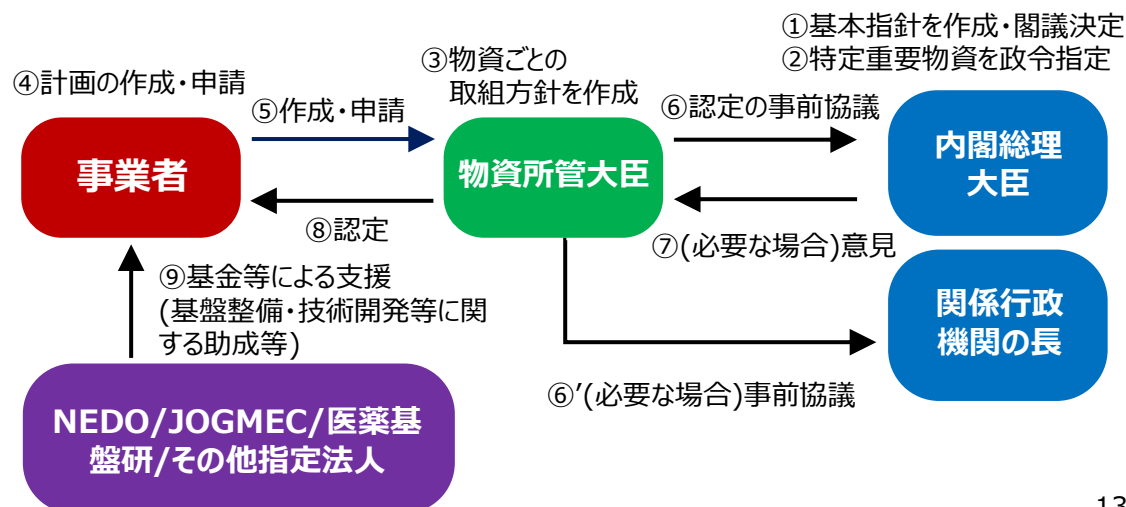
船舶の部品

先端電子部品

経済安全保障推進法におけるサプライチェーン強靱化スキーム

- 特定重要物資指定の基本的な方向性等について定めた指針を内閣総理大臣が作成・閣議決定(①)。
- 国民の生存に必要不可欠又は広く国民生活・経済活動が依拠している物資およびその原材料等について、当該物資を政令で指定(②)。
- 各物資の所管大臣は、具体的な支援措置等を記載した取組方針を作成(③)。取組方針に基づき事業者が計画を作成・申請(④⑤)し、主務大臣が認定（事前に内閣総理大臣その他関係行政機関の長に協議、⑥～⑧）。NEDO・JOGMEC・医薬基盤研(法律上明記)・その他指定法人から基金等による支援を実施(⑨)。
- 設備投資支援に限らず、備蓄、生産設備の保有等、幅広い措置が含まれる。

※政令で指定した物資については、事業者に対して、サプライチェーンの状況に関する調査やアンチダンピング等の貿易救済措置に活用する情報を収集するための調査が可能。



「公正かつ持続可能なグローバルマーケット」設計に向けた取組

- 「GX」「DX」「経済安全保障」など、経済合理性だけでは解決できない新たなミッションに対し、産業構造や政策ツールが異なる各国が自国最優先で様々な措置を導入すれば、**世界の断片化が進み、国際経済秩序が漂流しかねない。**
- このため、「持続可能性」や「信頼性」といった**各国が同意する原則**に基づき、脱炭素・安定供給・サイバーセキュリティなど、**「価格以外の要素」が正当に評価され、公正な競争条件が確保されるグローバルマーケットの設計**を、需要面に働きかける政策（購入補助金等）も活用しながら、重要・戦略物資ごとに働きかけていく。

「公正かつ持続可能なグローバルマーケット」設計に向けた進め方

同志国との先行的な取組

米・欧やG7と産業政策/GX政策/経済安全保障政策等の連携について議論する枠組みをつくり、重要・戦略物資について具体的議論を開始。

（例）

- ・米：GX-IRA閣僚対話、日米経済版「2 + 2」等
- ・欧：日EU水素ビジネスフォーラム 等
- ・G7：2024プーリアサミット

グローバルサウスとの多面的協力

地域全体でのGXや、経済強靱性の実現に向けて、**具体的なプロジェクトの組成やルール形成**を働きかけ。

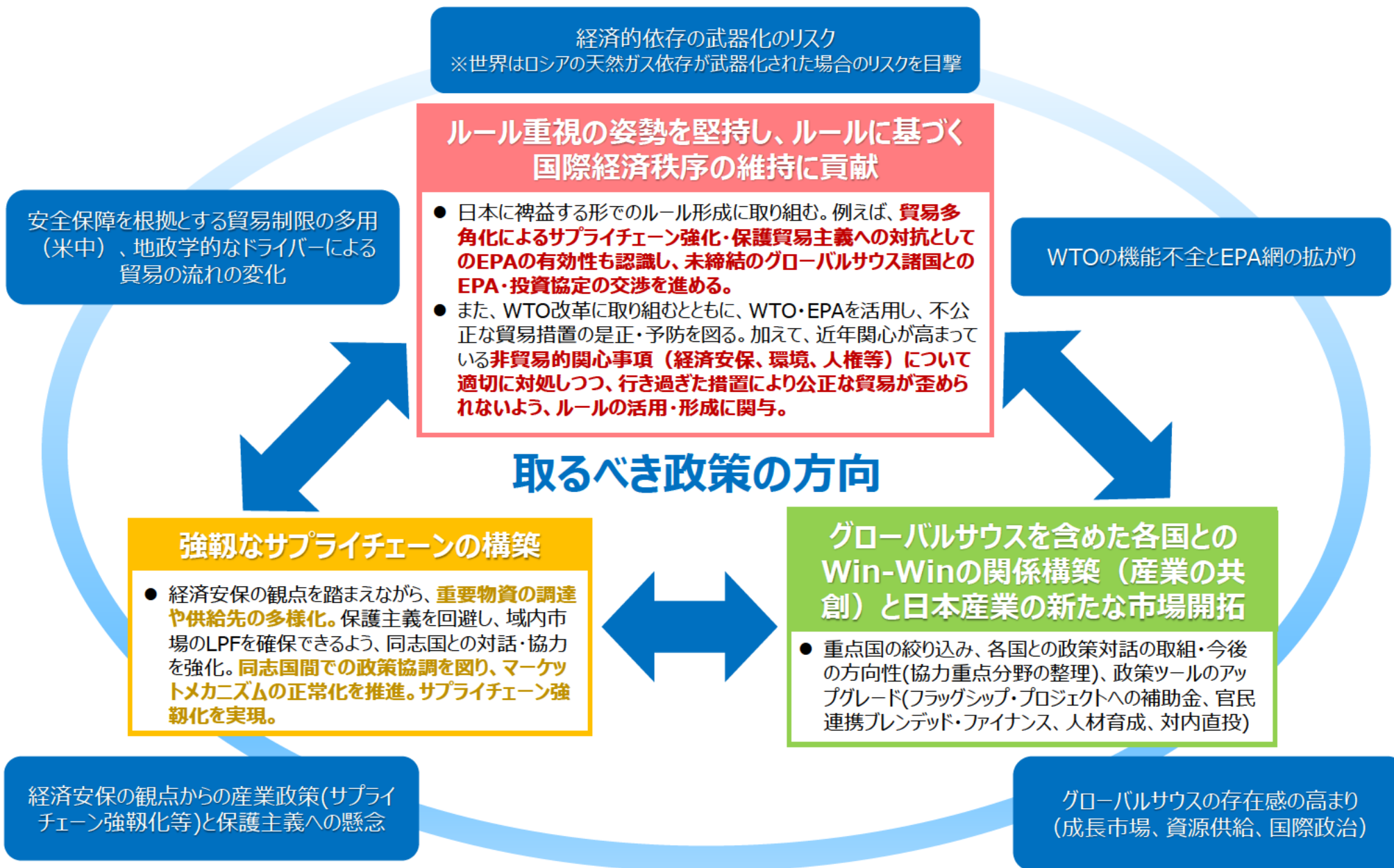
（例）

- ・アジアゼロエミッション共同体
- ・インド太平洋経済枠組み

国際的な規律の形成

各国との産業政策の協調やそのための基準づくりを通じて、時代に即した新たな形の、ルールに基づく国際経済秩序の形成を目指していく。

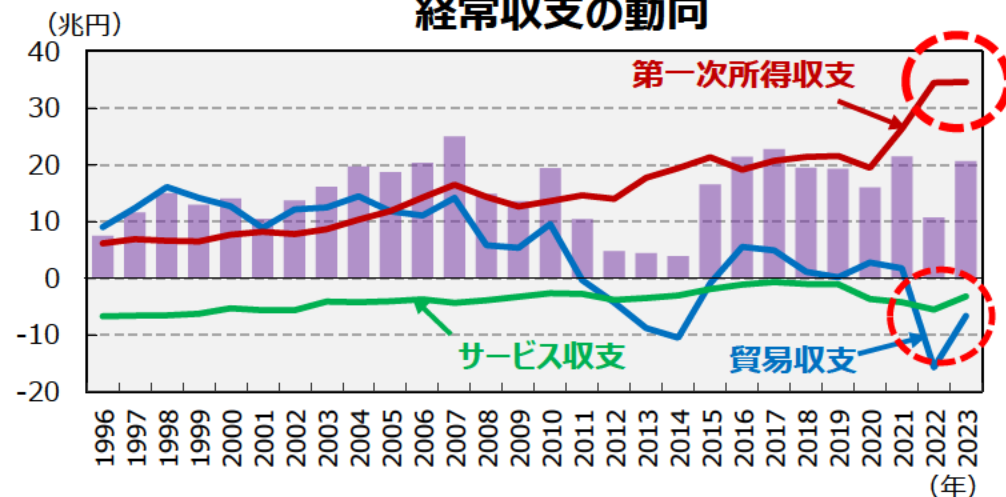
通商政策のあるべき姿：戦略的課題と対応の方向



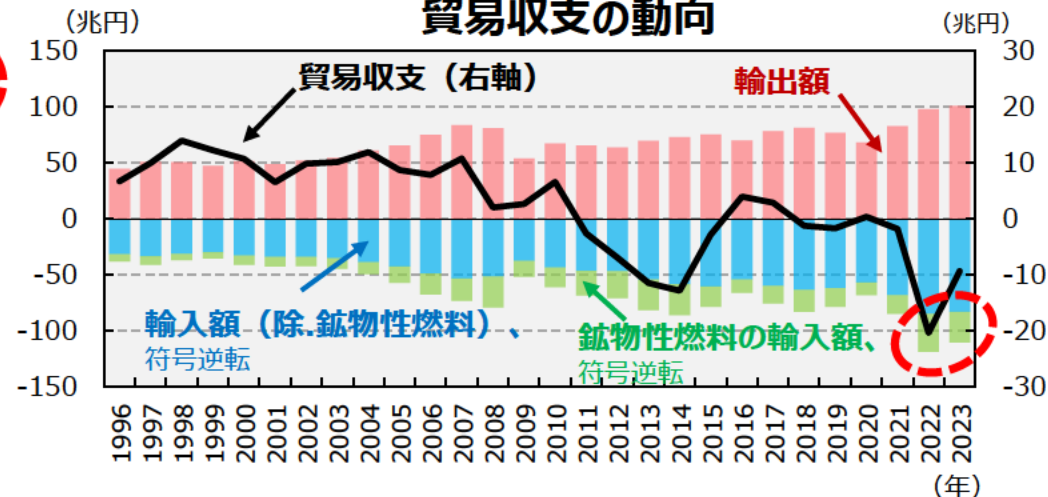
経常収支の動向からみる我が国の稼ぐ力

- 一昨年は過去最大の貿易赤字に直面するも、鉱物性燃料価格の落ち着きから貿易収支が改善、過去最高水準の第一次所得収支に支えられ、経常収支の黒字は回復。サービス収支もインバウンドの回復で赤字幅が縮小するも、デジタル部門の赤字が拡大傾向にあり、人材育成も含めたデジタル部門の稼ぐ力の強化が課題。また、強みであるコンテンツの輸出強化を図っていくことも重要。

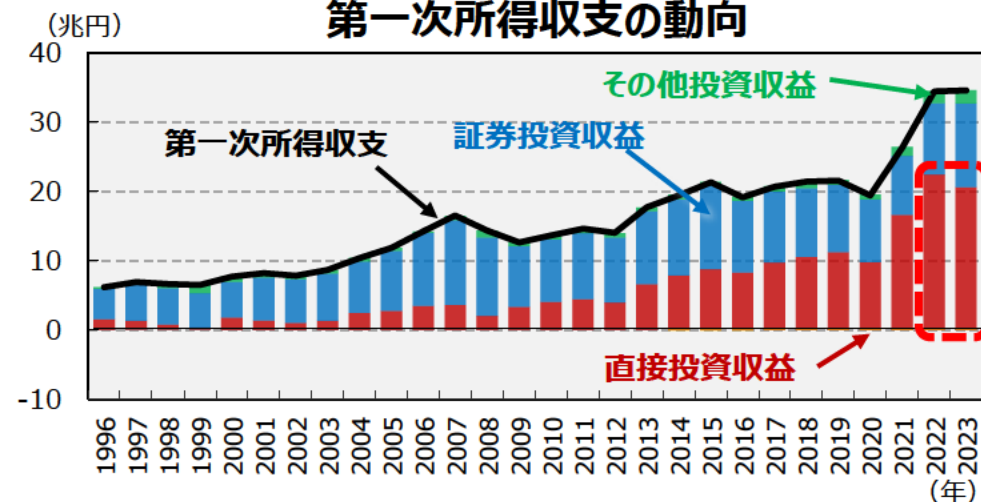
経常収支の動向



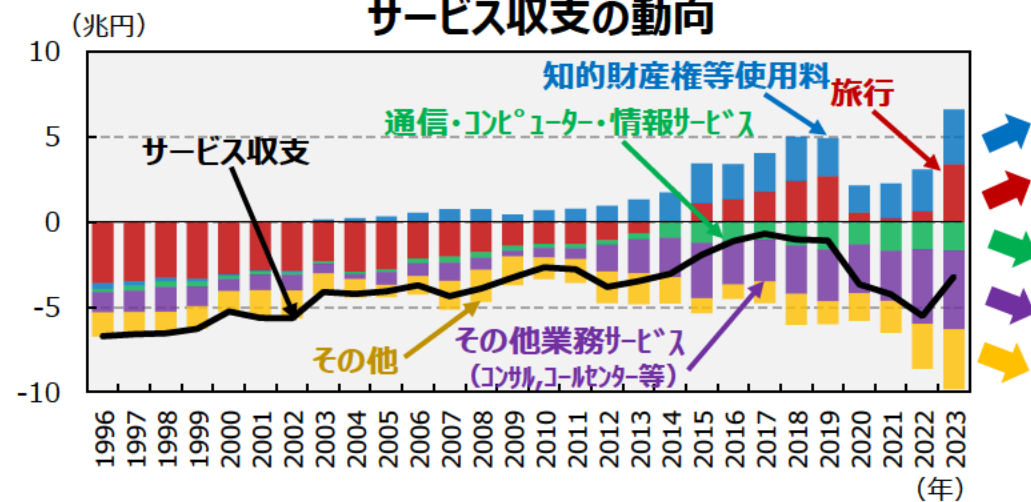
貿易収支の動向



第一次所得収支の動向



サービス収支の動向



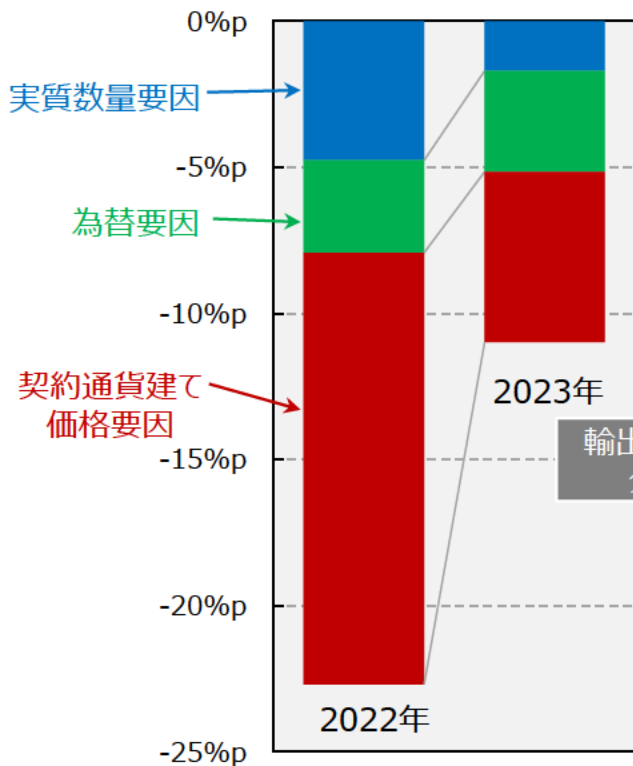
(資料) 左上図、右上図、右下図:財務省・日本銀行「国際収支統計」、左下図:財務省「貿易統計」から作成。

円安進行でも輸出数量は伸び悩み、輸出力強化が課題

- 円安進行による貿易収支への影響は限定的。円安進行でも輸出数量は伸び悩み。背景には、円安による輸出数量押し上げ効果が現れるには一定期間を要することや、輸出によるメリットを数量ではなく為替差益に求める企業行動もあるものと考えられるが、今後の輸出競争力の強化も課題。また、化石燃料価格の落ち着きで、貿易赤字圧力は弱まったものの、交易条件改善も課題。

貿易収支の変動要因分解※(2021年の水準からの変化、試算値)

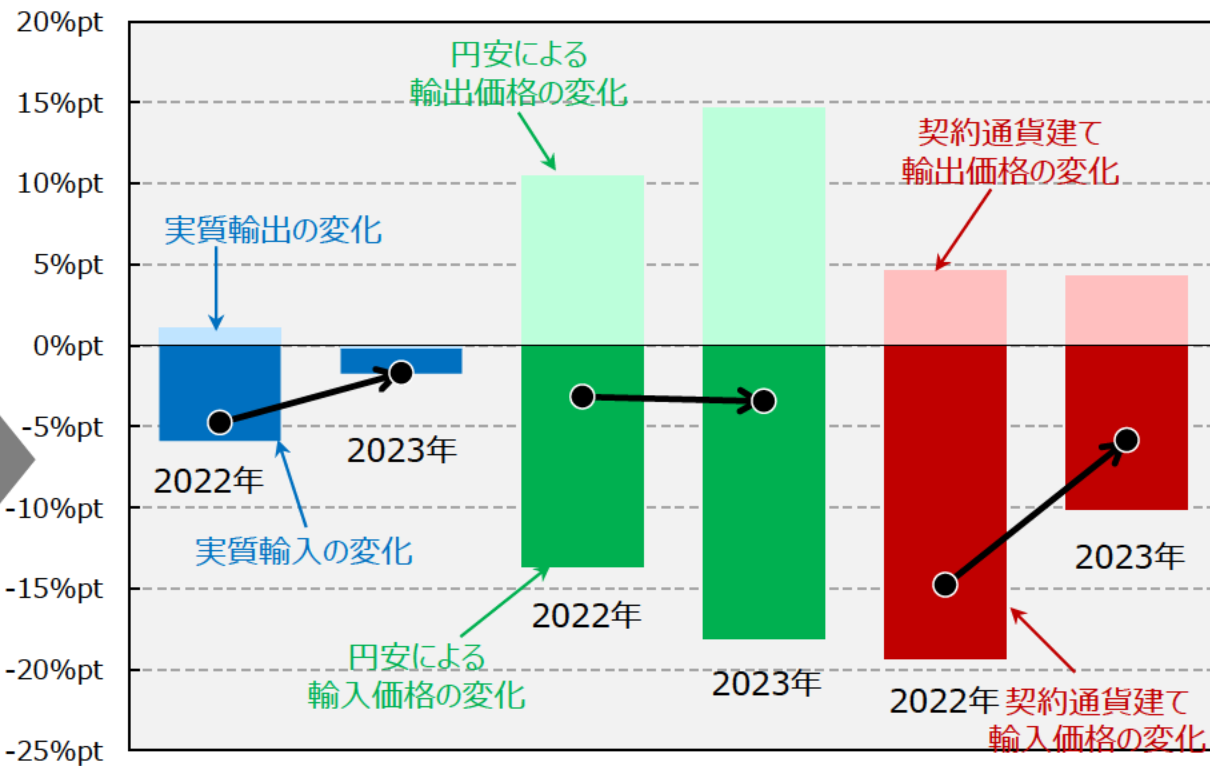
貿易収支の変動要因分解



実質数量要因

為替要因

契約通貨建て価格要因

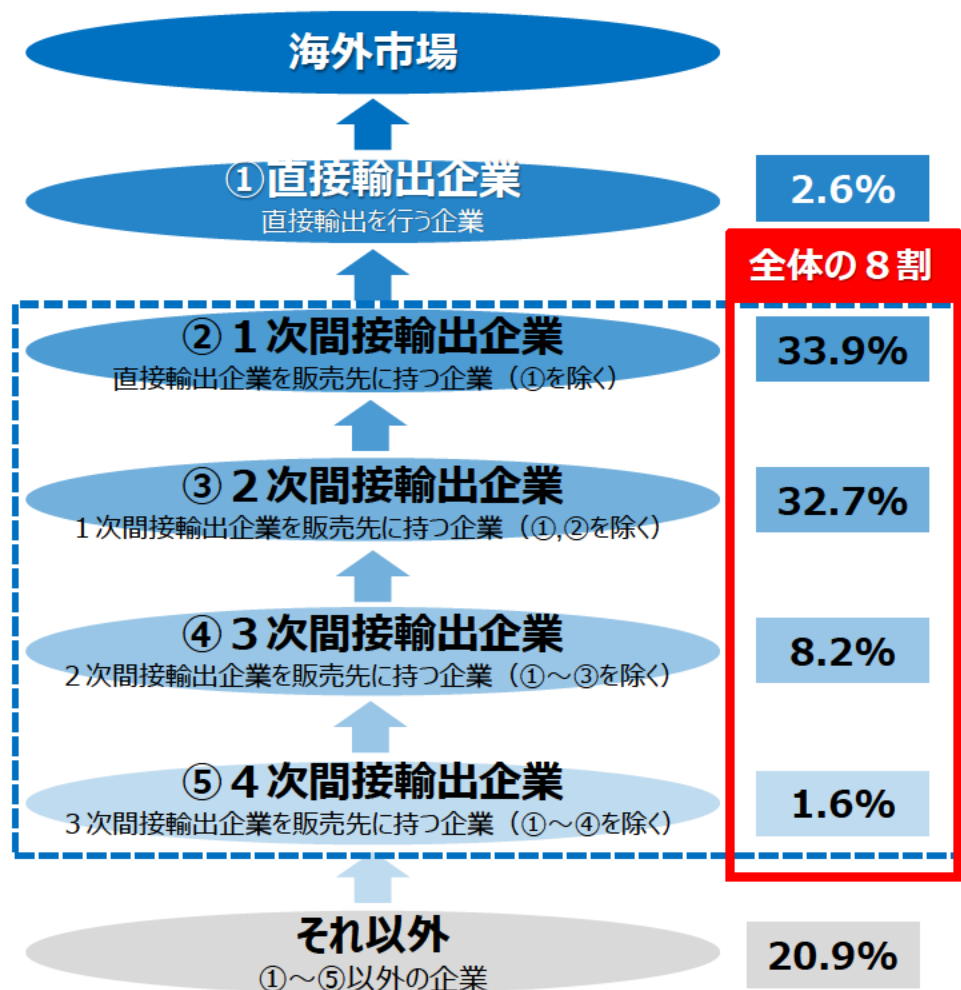


※貿易収支の変化率 = (実質輸出の変化率 - 実質輸入の変化率) + { (円建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸出物価の変化率) - (円建て輸入物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率) } + (契約通貨建て輸出物価の変化率 - 契約通貨建て輸入物価の変化率)
 ここでの貿易収支は、(実質輸出 × 円建て輸出物価) / (実質輸入 × 円建て輸入物価) としている。
 なお、変化率には対数差分を用いている。

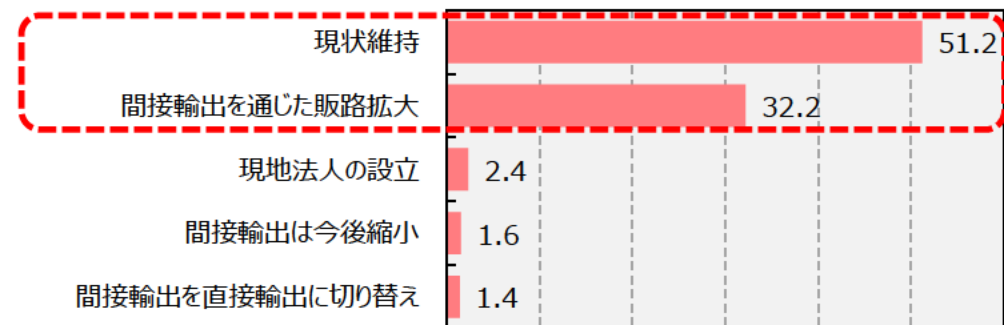
輸出拡大には製造業の8割を占める間接輸出企業の海外展開支援が重要

- 輸出力の強化は、我が国製造業全体の8割を占める間接輸出企業にも裨益。また、これらの間接輸出企業は潜在的な新規輸出企業でもあるが、輸出開始の後押しには、リソースや情報・ノウハウ、輸出開始に伴うリスクに対する支援が課題。

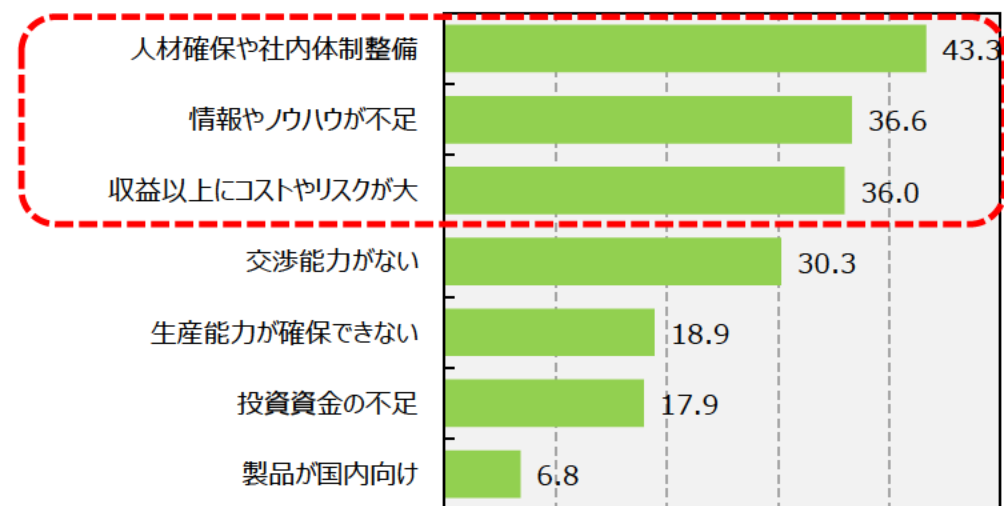
我が国製造業の海外市場との関わり



間接輸出企業の今後の事業展開の考え方 (%)



直接輸出を行っていない理由 (%)

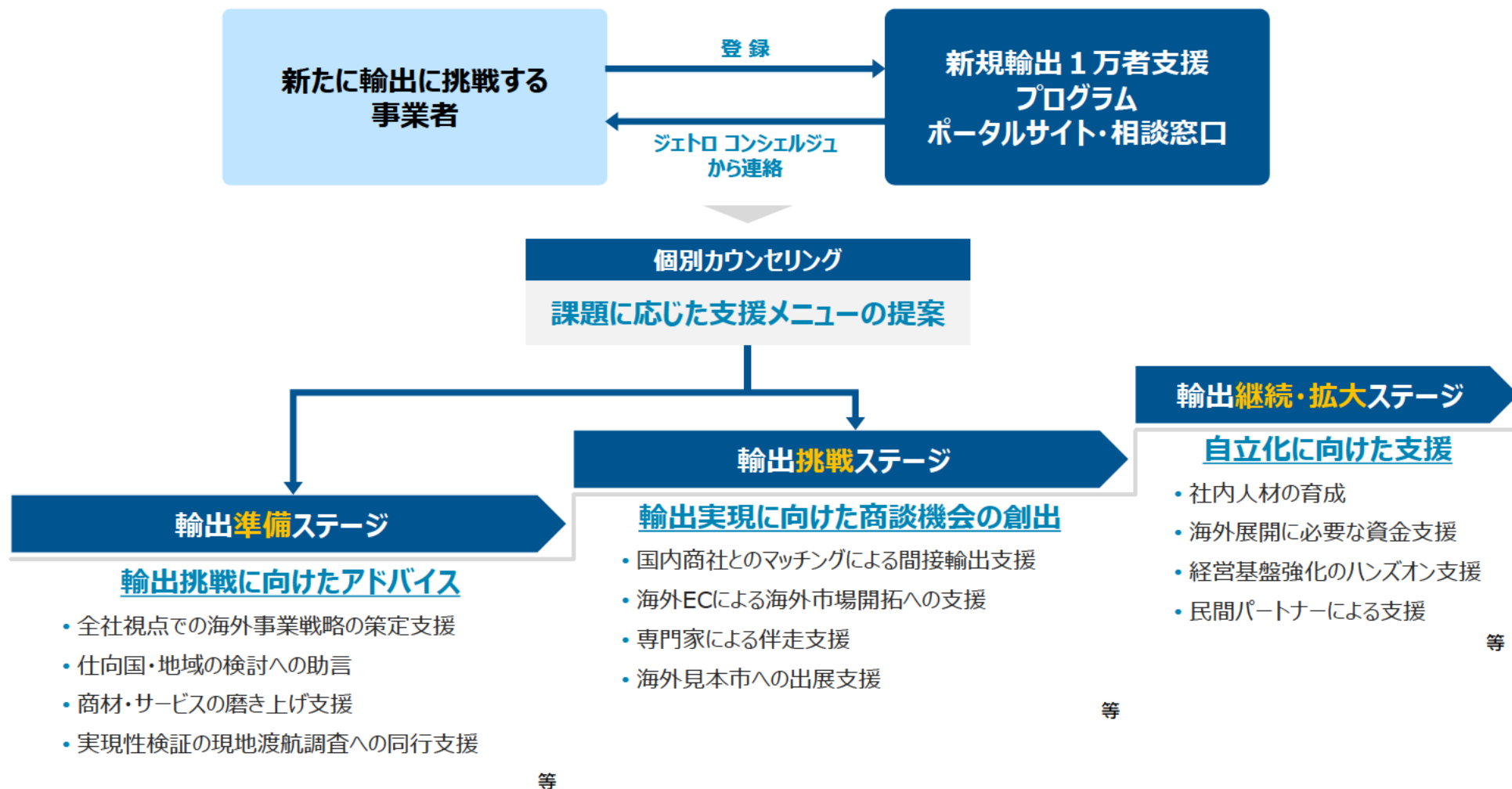


(資料) 左図：株式会社東京商工リサーチ「TSR企業関連ファイル」から作成。

右上図、右下図：株式会社東京商工リサーチ「令和5年度我が国企業の海外展開の実態及び課題に係るアンケート調査」から作成。

(参考)「新規輸出 1 万者支援プログラム」による輸出支援

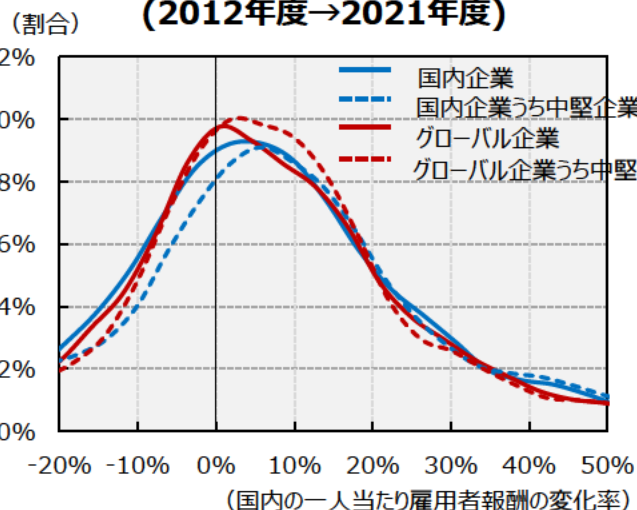
- 国内需要の制約に直面する中小企業にとって、輸出による外需獲得は成長実現の好機。
- これまで輸出をしたことがない中小企業・地域企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、2022年12月から、初めて輸出に取り組もうとする中小企業等を支援するため、「新規輸出 1 万者支援プログラム」を開始（2024年 4 月までに16,960者が登録、2,240者が輸出実現）。



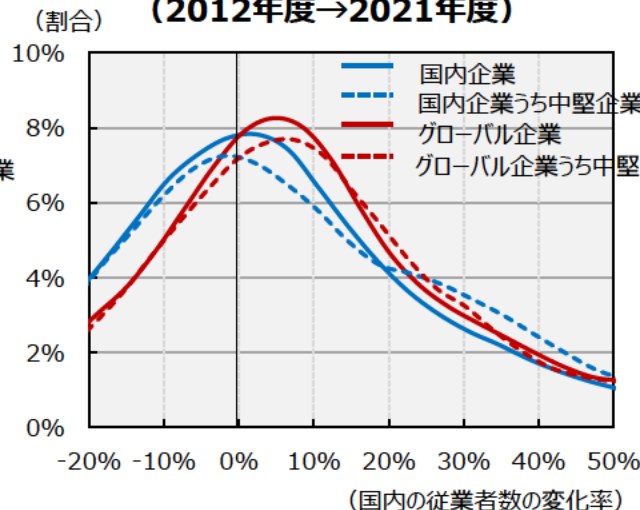
グローバル企業は我が国の雇用や投資に貢献しつつ、成長拡大を実現

- 競争力のある製造業企業はグローバル展開し、我が国の雇用や投資に貢献しており、無形資産投資も活用し、更なる成長拡大を実現している。中堅企業を含む国内企業の競争力を強力に後押しし、グローバルな競争に勝ち抜ける企業の育成を支援することが重要。

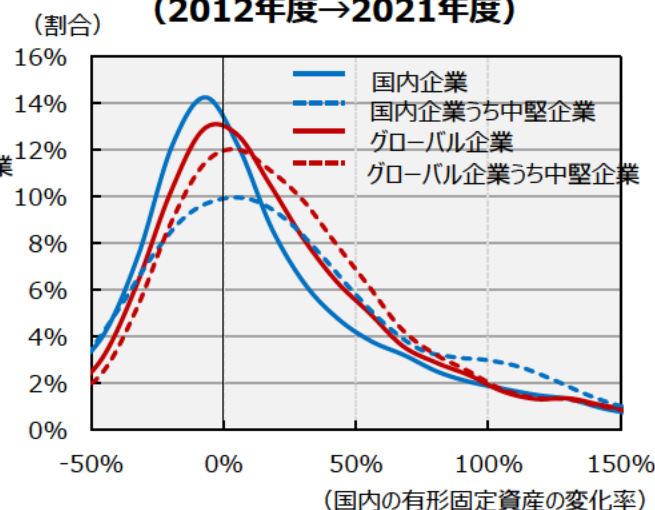
製造業企業の賃金上昇率の分布
(2012年度→2021年度)



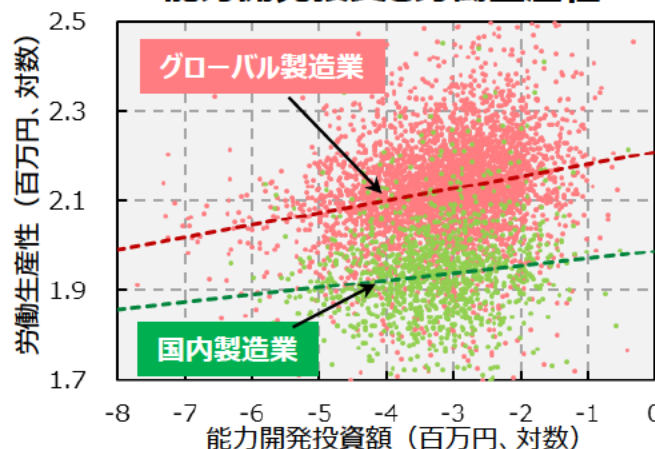
製造業企業の雇用の伸び率の分布
(2012年度→2021年度)



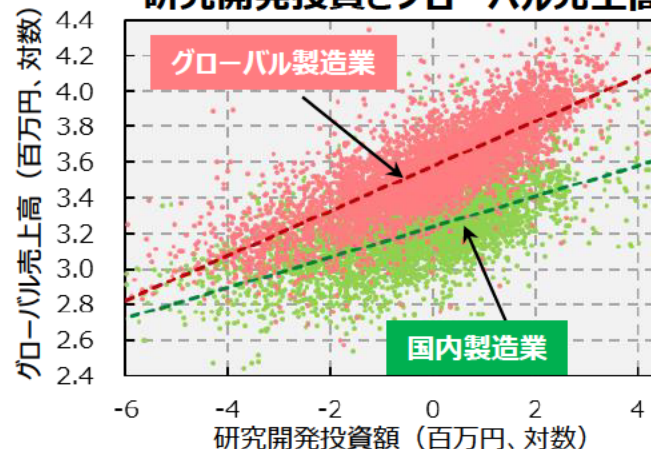
製造業企業の有形固定資産の伸び率の分布
(2012年度→2021年度)



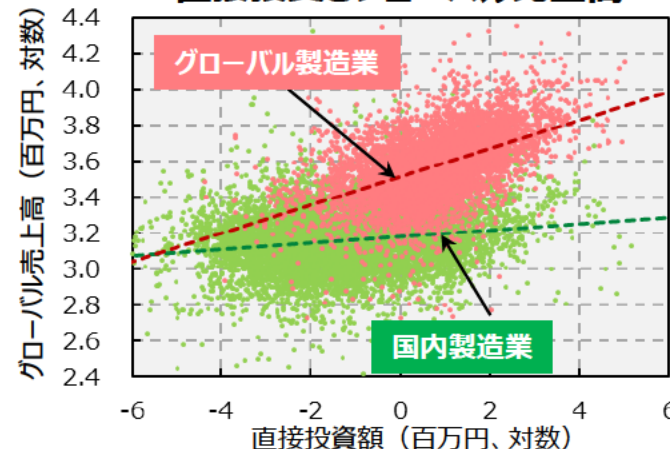
能力開発投資と労働生産性



研究開発投資とグローバル売上高



直接投資とグローバル売上高



(資料) 上図、左下図：経済産業省「企業活動基本調査」を用いて推計。中央下図、右下図：経済産業省「企業活動基本調査」及び経済産業省「海外事業活動基本調査」を用いて推計。

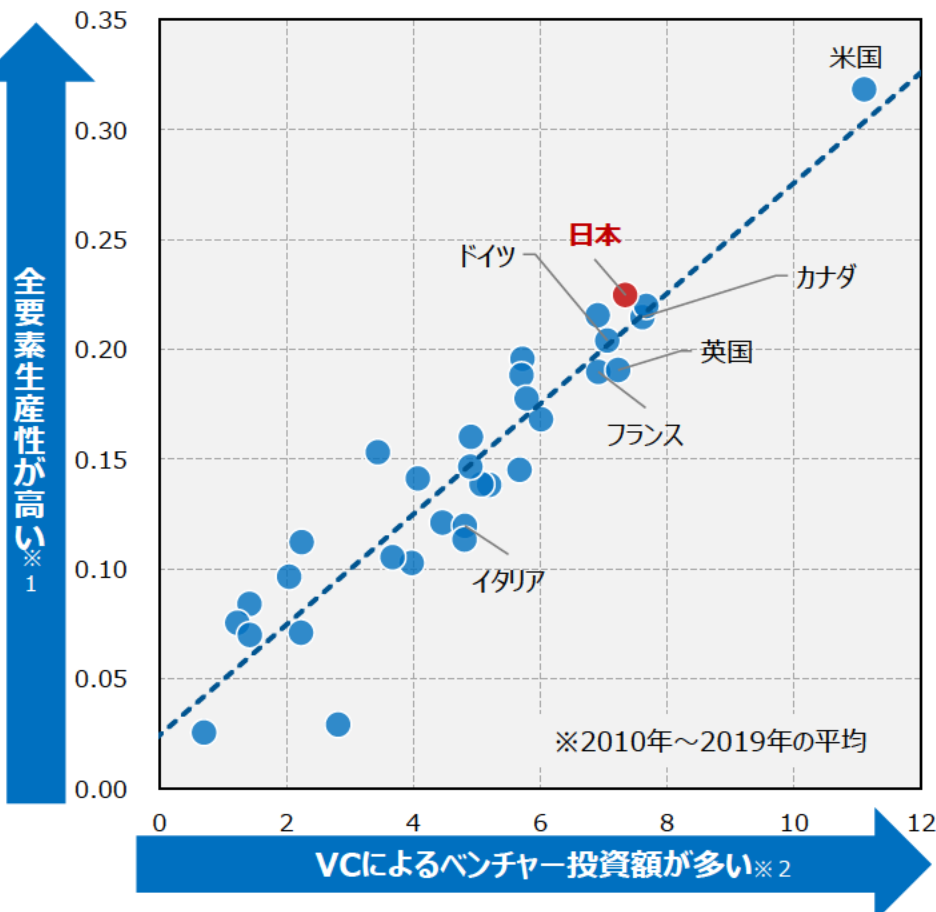
(注1) 2021年時点において、従業者数が301人以上2000人以下の企業（中小企業者を除く）を中堅企業としている。

(注2) 海外に投資を行っている企業をグローバル企業、それ以外の企業を国内企業としている。

(参考) スタートアップによる経済成長の促進

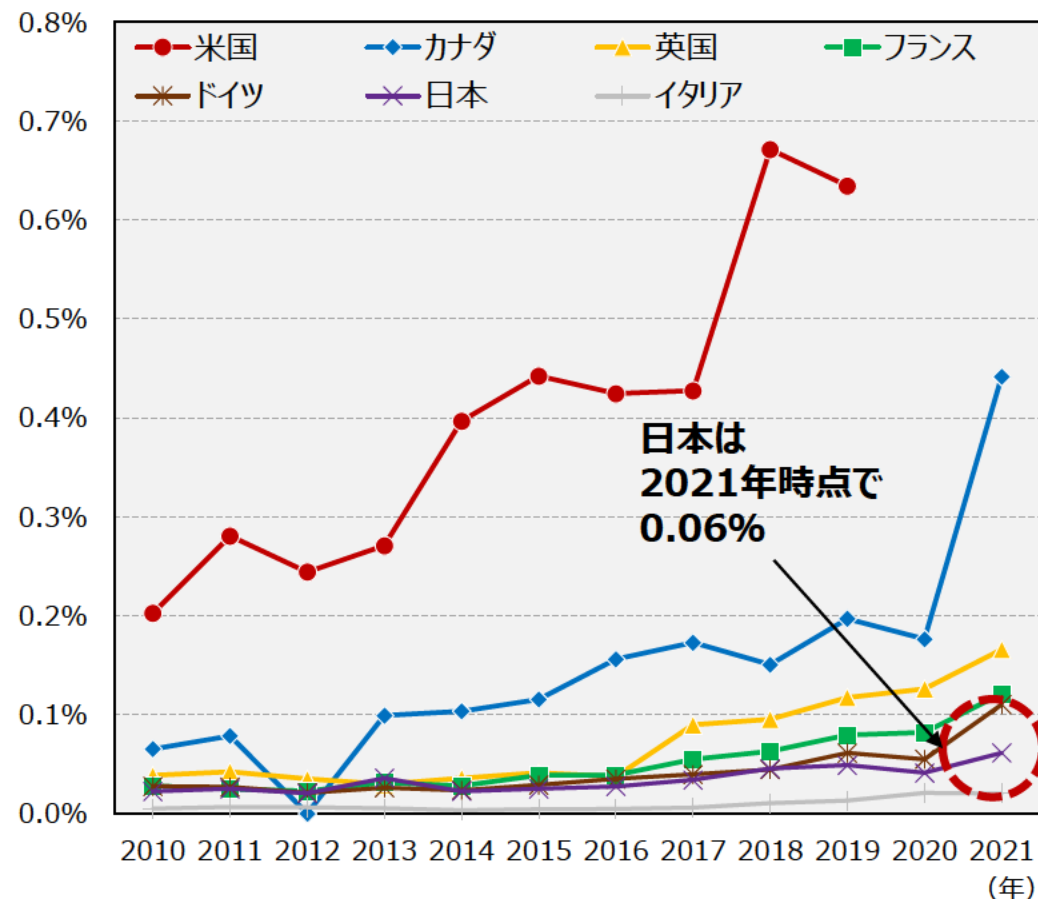
- スタートアップ投資はイノベーションを通じて経済成長を促進。一方、我が国のスタートアップ投資は対GDP比で見ると主要国と比べ低水準。スタートアップの海外展開を後押しを含むスタートアップ育成5か年計画の実行により、2027年度までに10兆円規模のスタートアップ投資を目指す。

ベンチャー投資と全要素生産性



※1 ベンチャー投資額以外による要因（高齢化率等）を調整した全要素生産性。2017年の米国の全要素生産性=1とした指数値を対数表示にしたもの。
 ※2 ベンチャー投資額（100万ドル）を対数表示にしたもの。

対GDP比で見たVCによるベンチャー投資額の推移



(資料) 左図：OECD stat、フローニンゲン大学「PennWorldTable10.01」により作成。
 右図：OECD statにより作成。